

公立中学校の創設経緯について  
鳥取県における新制中学校に関する研究その1

公立中学校  
統廃合

学校創設

町村合併

正会員 ○三谷 亮太\*<sup>1</sup>  
正会員 細田 智久\*<sup>2</sup>  
正会員 中園 真人\*<sup>3</sup>  
正会員 牛島 朗\*<sup>4</sup>  
正会員 下倉 玲子\*<sup>5</sup>  
正会員 福田 由美子\*<sup>6</sup>

### 1. 序論

1947年の学校教育法の制定により中学校教育が義務化され、学校施設の整備拡充が進められた。その後、1953年の「町村合併促進法」施行により少規模町村の合併が強力に進められたことで<sup>註1)</sup>、各町村における学校施設の見直し・再編が大きな課題となった。1956年の「新市町村建設促進法」により、学校統合時の校舎建築費に対する国庫補助率が1/3から1/2に引上げられるとともに、「公立小・中学校の統合方策についての方針(中央教育審議会)」を策定し、その中で学校統合基準<sup>註2)</sup>が示され、1958年の「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に組込まれた<sup>1)</sup>。

さらに1960年代の高度経済成長期以降、地方から大都市地域への人口移動が加速し、全国的にも人口減少が著しい中国地方の中山間地域や島嶼地域では、生徒数減少を主要因とする中学校の統廃合が進行した。さらに1970年の「過疎地域対策緊急措置法」により、統合校舎建築の国庫補助率が2/3に引き上げられ、過疎地域における学校統合の動きが加速した。しかし1973年には文部省通達「公立小・中学校の統合について」が出され、全国の学校統廃合は以後減少に転じた。1980年代前半には第2次バブルによる生徒数の回復により、地方圏においても生徒数の減少傾向は一時期収まるが、その後は再び大幅な減少に転じ、学校の小規模化が進行した。

その後、過疎地域の自治体においては行財政基盤の弱体化により、2000年以降自治体合併推進施策により都市自治体と合併し、広域自治体を形成した地域も多く、生徒数減少・校舎の老朽化・耐震化の要請等に伴う学校再編や建替え、あるいは廃校施設の維持管理と利活用が主要課題となっている自治体が多い。過疎地域における地域コミュニティの維持と活性化を図る上では、子育て世帯の定住促進のための学校の存続を始め、学校の再編・建替え、廃校施設の有効活用等の課題を解決してゆくことが重要である。

これらの課題に関連する既往研究には、廃校の発生要因を分析した研究<sup>2)</sup>、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究<sup>3)</sup>や、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究<sup>4)</sup>、廃校の施設利用に関しては公立小中学校施設の運用状況に関する研究<sup>5)</sup>等があるが、

中学校の創設期の地域状況や学校毎の状況、昭和の市町村合併によりどのような地域背景で統廃合されたのか考察した研究はまだない。

そこで本論では、鳥取県を対象に1947年の新制中学校創設期の各自治体においての中学校整備の状況を整理し、1950年以降の昭和の市町村合併による新制中学校の再編状況を判別分析により時期区分を行い、分析資料は鳥取県教育委員会所管学校基本調査(1960-2011)、鳥取県教職員録(1949-1959)を基本とし、この他に各自治体の史誌、鳥取県教育史、鳥取県町村合併誌等の文献資料及び自治体ヒアリング調査結果資料を用いる。

### 2. 鳥取県の公立中学校数の生徒・学校数の推移(1947-2011)

まず、中国地方5県における鳥取県の公立中学校の生徒数・学校数推移の状況を示す。図1<sup>2)</sup>は左図に中国5県の中学校数推移を示すと同時に、右図に5つの時期区分毎の学校数増減率を表している(注釈へ:1949-1962年までをI期、1963-1977年までをII期、1978-1987年までをIII期、1988-2002年までをIV期、2003-2011年までをV期)。鳥取県を除く4県では、新制中学校創設初期の1949年時点において、いずれの県も200校以上創設しているのに対し鳥取県は100校程度の創設にとどまっている。さらに時期別の状況を見ると、I期(1949-1962)は昭和の市町村合併により中学校の統廃合が多く行われ、中学校増減率は山口県以外の4県は-20%を越えている。特に島根県は-30%と大きな値を取っている。鳥取県は島根県に次ぐ-24.8%の値を示しており、中国5県の中では多く廃校になっていることがわかる。II期(1963-1977)になると「公立小・中学校の統廃合について」が出されたことにより、統廃合が減少傾向に転じた。5県ともI期に比べ増減率は減少している。しかし、島根県と鳥取県においてはII期でも-20%以上を示している。III期(1978-1987)になるとこれまで減少傾向であった増減率が島根県を除く4県で増加に転じている。また鳥取県は0とな

り、Ⅱ期後期から学校数が増加してきていることがわかる。Ⅳ期（1988-2002）はⅢ期とほとんど変化がない値であるが、鳥取県のみ増加しており、学校数が増えている。Ⅴ期（2003-2011）になると平成の市町村合併が行われており、ここでも中学校の再編が行われていることから増減率は減少傾向を示している。また鳥取県のみ 0 となっており、Ⅳ期後期から学校数に変化は見られない。Ⅰ期からⅤ期の合計の増減率を見てみると、鳥根県が-62.4%、広島県が-23.9%と大きな差があるが、岡山県・山口県・鳥取県は約-40%であり、時期毎に差は見られるものの合計値は似た値を示している。

次に鳥取県における状況を詳細に示す。図 2 は 1949-2011 年の鳥取県の学校数・生徒数・新設校数推移を表している。Ⅰ期（1949-1962）は戦後の混乱期（1945-1947）における出生数の一時的減少を要因とした生徒数減少と、第 1 次ベビーブームを要因とした大幅な増加により生徒数増減が大きな時期となっている。一方中学校数は生徒数増減に対応し、数は減っているものの新設校は 1962 年のわずか 1 校のみであり、統廃合による学校規模拡大が進められたと推測される。Ⅰ期全体としては学校数の減少率が 5 期の中で最も多いのが特徴で 1947 年の学制発布(中学校設置義務)による応急的施設での中学校の開設に始まり、その後の本格的な学校建設と昭和の大合併を契機とした学校再編が行われたことがうかがえる。Ⅱ期（1963-1979）は高度経済成長期の都市地域への人口移動と戦後の大幅な出生率低下により、生徒数が 50 千人から 22 千人に急減した。廃校数と新設校数が 5 期の中で最も多く、統廃合と同時に新しく学校建設を行ったと推測することができる。Ⅲ期（1980-1987）は 6 校が新設されているが学校総数はほとんど増加していない。Ⅳ期（1988-2002）は再び生徒数が減少に転じるものの、学校数は 1 校増えている。Ⅴ期はⅣ期から学校数が増加しておらず、市町村合併の影響をあまり受けていないのではないかと推測できる。全体で見ると、鳥取県ではⅡ期までに中学校の再編がほぼ完了したのではないかと推測できる。

### 3. 公立中学校の創設経緯

#### 3.1 自治体数と人口・面積

図 3<sup>3)</sup> は 1889 年（明治 22 年）に市制・町村制が施行された時の鳥取県の市町村区分である。当時は 1 市 4 町 233 村の計 238 市町村であったが、戦後の 1947 年になると図 4 のように 2 市 22 町 146 村の計 170 市町村になっている。市町村数は減少しているものの 50 年以上経過しているにもかかわらず、市町村の区分線はほとんど変化がない。また太線は昭和の市町村合併後の 1963 年の市町村区分を示している。この市町村区分線を見てみると昭和の市町村合併も明治の市町村合併を基準として行われたものだ

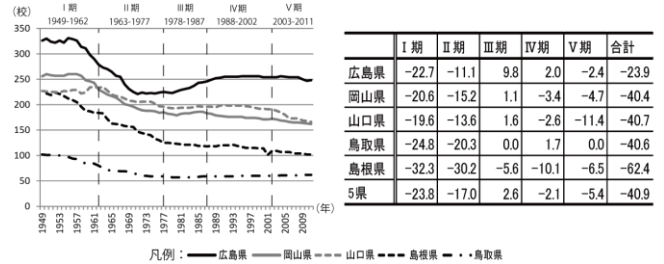


図 1 中国地方の(A)中学校数推移(B)各期中学校数増減率

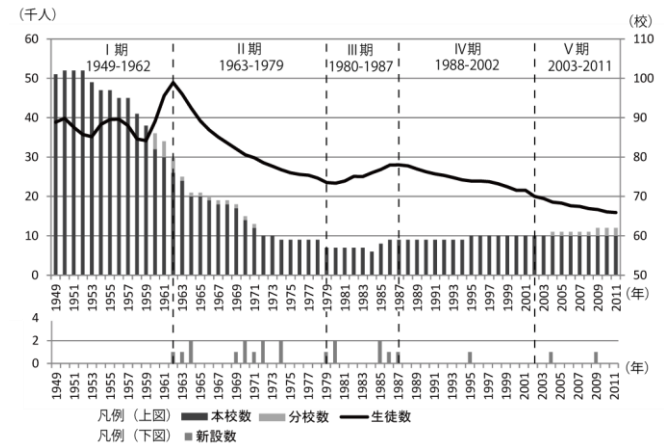


図 2 鳥取県の中学校の統廃・新設数の推移

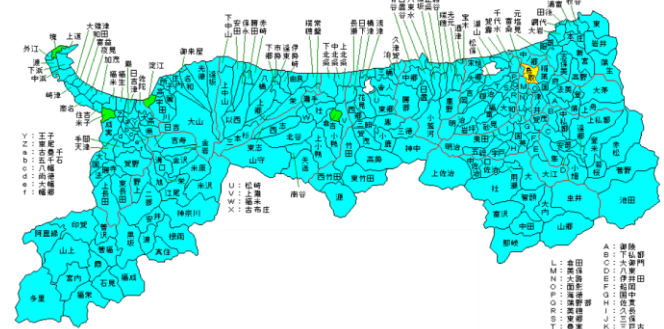


図 3 明治の町村合併後の自治体区分 (1889)



図 4 鳥取県の行政区域(1947)

と推測される。

### 3.2 中学校の創設 (1947-1949)

新制中学校制度の実施のために鳥取県では「新学制実施準備協議会」が組織され、県内に設置される中学校の基本的な方向が検討された。その内容として、組合立を原則として、12 学級 600 人を基準とする方針を定めている。ただし、中学校の設置・管理義務は各市町村の管轄であり、国の指針と市町村の実状を踏まえ県内に 97 校の中学校が設立された。表 1 は創設期の自治体別学校数を示したものである。97 校中単独校は 52 校であり、53.6%と全体の約半分を占めている。1 自治体に 4 校設立している自治体は米子市のみで他の単独校は 1 自治体に 1 校設立する形になっている。また、単独校+組合立の複数校を設立している自治体は智頭町と倉吉町の 2 町である。組合立については 2 自治体で組合立を設立した中学校が 14 校、3 自治体のところが 13 校、4 自治体のところが 11 校、5 自治体のところが 2 校となっており、鳥取県の大半の自治体は単独で中学校設立することが困難であったと推測出来る。

また、図 5 は新制中学校設立時の中学校分布図になっており、組合立を作っている自治体を太線と網掛けで表している。組合立中学校を作っている自治体は比較的面積が小さいという特徴があることがわかる。中には面積が大きい自治体もあるが、町立と組合立の複数校中学校を設立している。

### 3.3 創設期の学校数と生徒数

図 6 は創設期の中学校の生徒数規模をより詳細に分類したものであり、図 7 は各自治体の生徒数規模を色分けしたものである。鳥取県は全体として見てみると、101-200 人規模の中学校が最も多く、次いで 201-300 人となっている。鳥取県の方針である 600 人を満たしている中学校は 1950 年時点で 101 校中 21 校の 20.8%にとどまり、当初の方針通りには進んでいないことから、戦後間もない時期の新制中学校の創設に課題を残していた事が考えられる。また、単独校について見てみると、生徒数規模 101-200 人の中学校が 24 校、201-300 人規模が 14 校と単独で開校できたものの生徒数は小規模であるところが多く、平均生徒数は 317 人である。市町部では 600 人以上の生徒数規模の中学校もあるが、郡部ではほとんどが 300 人以下である。組合立を作らず単独で中学校を設立している自治体の特徴として、自治体の面積が大きく、通学距離の問題があるため生徒数が少なくても組合立を作らず、単独校を設立したということが挙げられる。

それに対して組合立中学校は、生徒数規模が 101-200 人の中学校が 2 校のみで 201-300 人の中学校も 6 校のみである。組合立中学校は 301-600 人規模の中学校が多く、単独校とは対照的な状況を示しており、平均生徒数は 487

表 1 創設期の自治体別学校数

町村数	設立学校数				小計	
	1	2	3	4	自治体数	学校数
単独校	1	44		2	46	52
単独+組合立	2		1,(1)	2,(1)	4	3,(2)
	2	14,(14)			27	(14)
組合立	3	13,(13)			39	(11)
	4	11,(11)			44	(11)
	5	2,(2)			10	(2)
小計	40,(40)	1,(1)	2,(1)	2	170	97,(42)

注) ()内の数値は組合立中学校の数を示す

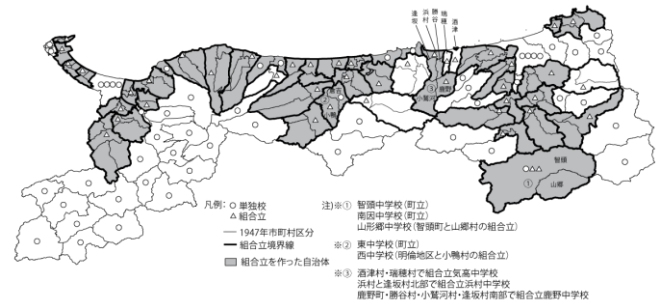


図 5 中学校分布 (1947)

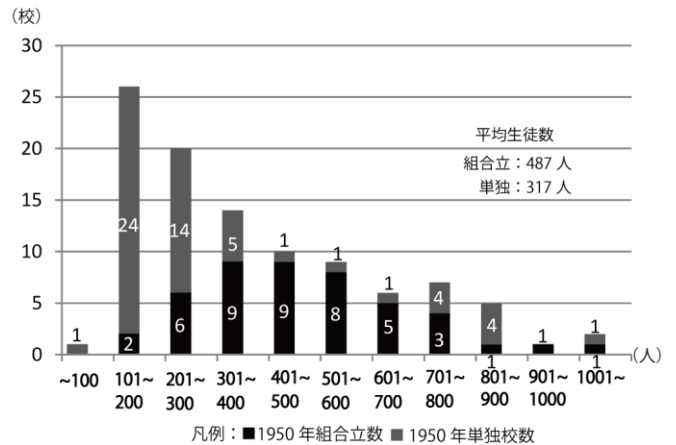


図 6 生徒数別学校数

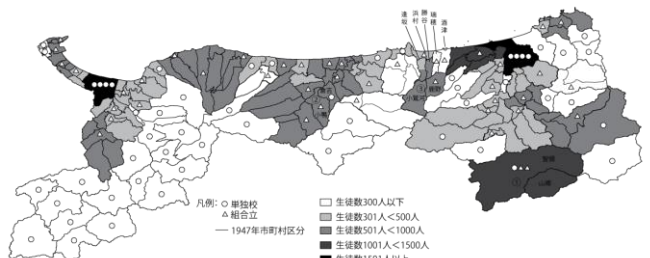


図 7 生徒数規模分布図 (1947)

人となっている。一部生徒数規模 300 人以下の中学校があるものの、生徒数規模は 300 人から 1000 人の中学校が多く、鳥取県の方針である 12 学級 600 人を満たすように組合立が作られたと推測することができる。

鳥取県では小規模自治体が多く、生徒数確保の点で自治体単位での中学校創設が困難であった事が考えられ、組合立による中学校を創設する事で学校の適正規模を確保していた事が考えられる。

#### 4. まとめ

本報で得られた知見は以下の通りである。

- 1) 鳥取県では、Ⅱ期（1963-1979）以降中学校本校の数がほとんど変化していないことから、昭和の市町村合併による統廃合で中学校の再編がほぼ完了している。
- 2) 昭和の市町村区分は明治に行われた市町村合併の区分線を基準としており、その後の昭和の市町村合併でも明治の市町村区分線を基準とした合併が行われた。
- 3) 新制中学校設立の際、鳥取県では原則組合立で 12 学級 600 人規模の中学校を設立する方針であったが、通学距離の問題で生徒数規模が少なくても組合立を作らず単独校を設立するなど開校に際して多くの課題を抱えていた。
- 4) 単独校で鳥取県の方針を満たしている中学校は主に市町部であり、郡部の中学校は小規模校である。これに対し組合立中学校は方針の規模に近い生徒数で設立されている。

#### 注釈

- 1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法とは、公立の義務教育諸学校等の施設の整備を促進するため、公立の義務教育諸学校の建物の建築に要する経費について国がその一部を負担することを定めるとともに、文部科学大臣による施設整備基本方針の策定及び地方公共団体に
- 2) よる施設整備計画に基づく事業に充てるための交付金の交付等について定め、もつて義務教育諸学校等における教育の円滑な実施を確保することを目的としたものである。
- 3) 図 1 の学校推移数、学校数増減率は中学校分校は含まれておらず、中学校本校のみの数字である。
- 4) 図 3 はパラパラ地図

<http://tamotchi.skr.jp/geo/hensen31/index.html> の図を使用し

\*1 山口大学大学院理工学研究科 大学院生

\*2 米子工業高等専門学校 准教授・博士（工学）

\*3 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

\*4 山口大学大学院理工学研究科 助教授・博士（工学）

\*5 呉工業高等専門学校 准教授・博士（工学）

\*6 広島工業大学 教授・博士（学術）

\*1 Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ

\*2 Associate Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr. Eng.

\*3 Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

\*4 Assistant Prof., School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

\*5 Associate Prof., National Institute of Technology, Kure College, Dr. Eng.

\*6 Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph. D

ている。今後明治 1889 年の自治体区分図を作成する必要がある。

#### 参考文献

- 1) 安田隆子：学校統廃合-公立小中学校に関わる諸問題-, 調査と情報 第640号, pp. 1-10, 2009. 4
- 2) 藤野哲生他2名：公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No.649, pp. 579-585, 2010. 3
- 3) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 627, pp. 1001-1006, 2008. 5
- 4) 野沢英希他3名：廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 674, pp. 865-872, 2012. 4
- 5) 山本幸子・中園真人・清水聡士：廃校となった公立小中学校施設の運用状況, 日本建築学会技術報告集, 第18巻第38号, pp. 351-354, 2012, 2
- 6) 鳥取県史, 中学校40年の歩み, 鳥取県教育史, 気高町誌, 鹿野町誌 下巻, 大山町誌, 青谷町誌, 智頭町誌, 米子市中学校教育史, 新修米子市史第4巻, 名和町誌, 岩美町誌, 東伯町誌, 国府町誌, 佐治村誌 倉吉市史 第三巻 近・現代編, 倉吉市誌, 新修 境港市 本文編, 境港市史 下巻, 鳥取市教育百年史, 溝口町誌, 江府町史, 日野町誌, 中山町史, 日南町史, 淀江町誌, 日吉津村誌 下巻, 岸本町誌, 会見町誌 完結編, 会見町誌 続編, 西伯町誌, 赤崎町誌, 大栄町誌, 新修北条町史, 北条町誌, 三朝町誌, 東郷町誌, 泊村誌, 羽合町史（後編）, 用瀬町誌, 若桜町誌, 八東町誌, 八東町45年史, 河原町誌, 船岡町誌, 郡家町誌, 新編 八頭郡誌 3巻 八頭郡教育のあゆみ, 福部村誌